

現状値等を下回った成果指標の原因分析等について



この色のセルは、政策評価
審査委員会に諮った施策



この色のセルは、3月2日に開催した委
員会の時点で未確定だったもの

資料4

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度 目標値	H28年度 実績値	第1期 目標値	単位	H28指標 達成度	原因分析等
1	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進	避難所を知っている人の割合	39.5	41.5	39.1	43.6	%	C	●避難所を知っている人の割合及び家庭内備蓄を行っている人の割合が平成28年度の目標値を下回りました。数値の動向として、東日本大震災の直後である平成24年度は市民の防災意識の高まりがみられましたが、その後は意識や関心が薄くなり、平成28年4月に発生した熊本地震を受けても数値は上がりませんでした。原因としては、東日本大震災は川崎市内でも最大震度5強を観測し、多数の市民が帰宅困難やその後の大規模な計画停電を経験するなど市民生活に大きく影響を及ぼしましたが、熊本地震は川崎市民の実生活にほとんど影響しなかったため、意識の高揚には繋がらなかったと考えられます。
2	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	57.2	52	57.5	%	C	●アンケート集計結果より、20代～30代の若年層の割合が特に低い状況が見受けられます。これについて、20代～30代前半は特に単身世帯かつ賃貸住宅や社員寮などへの居住者が多く防災に対する意識が希薄になりやすいこと、若年層の市政情報の取得率が低い(若年層ほど市政情報を能動的に入手しない)こと等が原因と考えられます。 ●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%、避難する場所や避難経路を確認している人の割合は24.8%と全体的に取組が進んでいない状況にあります。
3	10102000	地域の主体的な防災まちづくりの推進	重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	22	17	25	%	C	●想定焼失棟数の削減割合は、平成27年度の現状値から減少し、かつ、平成28年度の目標値を下回りました。原因としては、平成27年度の現状値は既存統計データに基づいて推計した想定値でしたが、平成29年度から新たな重点対策を展開するにあたり、平成28年度において地区内の建物全棟調査を初めて実施し、各建物の規模や構造などを把握した上で高精度な現状値を再算定した結果によるものです。
4	10104000	消防力の総合的な強化	消防団員数の充足率	87.8	87.8	86.5	89.7	%	C	●「消防団員数の充足率」に関しては、消防団への加入促進についての各種広報や消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成28年度は48人の新規入団がありました。高齢等により66人の退団があり、18人減少したものです。【実績値 平成29年4月1日現在1,164人(86.5%)】 平成29年3月、新たに学生消防団員活動認証制度を創設しましたが、制度創設から間もなく、効果が現れるには一定の期間が必要と思われるので、本制度の更なる周知や各種広報活動を継続することにより、大学生等をはじめとした新規入団の促進に繋がるものと考えます。
5	10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	誰もが安全・安心に公共施設を利用できると感じる人の割合	49.1	49.2	46.1	49.3	%	C	●誰もが安全・安心に公共施設を利用できると感じる人の割合が平成27年度の現状値よりも下回りました。アンケートについて、年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、50代、60代の世代で、積極的の割合が低く、区別の積極的の割合では、それ程、明確な差はありませんでした。消極的の割合の中で多い意見として、車椅子やベビーカーが通りづらい等の歩道に関する意見、自転車の運転マナーが悪い等の自転車に関する意見、ホームドアを設置してほしい等の駅に関する意見、ユニバーサルデザインという意味が分からない等のユニバーサルデザインの普及に関する意見などが見受けられます。
6	10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合	2.5	7.5	2.7	10	%	d	●市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合は、平成28年度目標値より下回りました。その原因としては、セダンタイプのタクシーに比べ導入費用がかかることや販売元が1社1車種に限定していること、「誰もが利用できる」という認知度が低いことなどが考えられます。
7	10401000	総合的なケアの推進	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	13	9.9	16	%	C	●「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については目標値を下回っていますが、地域包括ケアシステムを理解している回答者の年代を分析してみると、20代以下～50代の年代の割合が少なくなっています。また、認知している回答者の割合を比較した場合も、60代以上の年代と比べ、50代以下の割合が低いことから、広報等の手法も含めて、若年層や現役世代への対応について検討していく必要があります。 ●「地域包括ケアシステムのために自分が何をすればよいかわからない」と回答した方に、「近隣住民との交流や地域活動などを行っているか」聞いたところ、「行っている」が17.5%、「機会があれば行いたい」が60.1%の割合となっています。近隣住民との交流や地域活動などの取組が、地域包括ケアシステムのためにできる具体的な取組であることを認識してもらうことで、理解度の大幅な向上につながる可能性があると考えられます。広報活動等において、地域包括ケアシステムを身近に感じてもらうための取組が必要です。
8	10401000	総合的なケアの推進	民生委員児童委員の充足率	90.5	93.4	87.8	96.2	%	C	●民生委員児童委員の定数充足の取組については、目標の充足率93.4%を下回りましたが、民生委員の委嘱者数自体は、前回の一斉改選よりも38人増えています。本市の世帯数増に伴い、規則改正により民生委員の定数を75人拡大したものの、定員に見合う民生委員の確保ができなかったことから充足率が減少しました。今後につきましては、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めてまいります。

本資料の数値等は7月10日時点のものです。数値等の確定版資料は6ページの後から掲載しています。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
9	10402000	高齢者福祉サービスの充実	介護人材の不足感	75.7	74.0	77.2	74.0	%	C	●介護サービス事業所や施設の人材の確保・定着を図る取組は、一定程度の事業効果が出ていると考えますが、行政の取組が介護事業者を介して効果が現れる間接的な施策であることに加え、他の産業分野との人材確保競争という側面もあり、産業や社会全体の環境変化など外部環境の変化に伴う影響も大きく受けていると考えられます。
10	10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9	29	28.5	29	万人	C	●成果指標の多くが目標を達成している中、高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績については目標値を下回りました。原因としては利用者の固定化が考えられますが、多世代交流の促進や、比較的若い高齢者をターゲットとした取り組みをはじめ、魅力的な施設づくりを進めていく必要があります。
11	10404000	障害福祉サービスの充実	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	684	586	707	561	人	C	●長期(1年以上)在院者数(精神障害)については、平成27年度実績値611人から96人増加しています。 ・精神科病院(認知症専門・300床)が平成26年に宮前区に新たに開院されたため、長期(1年以上)在院者数(精神障害)が増加しました。(71人増) ●それ以外の病院においても入院患者総数が38名増加しており、うち26名が65歳以上の高齢者であることも、長期(1年以上)在院者数の増加に影響していると考えられます。
12	10407000	生き生きと暮らすための健康づくり	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7	75.5	71.7	75.5	%	C	●主観的健康観【男性】及び40歳代の糖尿病治療者割合については、目標値に達していないものの、様々な主体からの働きかけや、社会情勢などによる健康意識の高まりなど様々な要因があることから、長期的な傾向の確認が必要になると考えており、それぞれの数値が目標値に近いことや、イベントや各種講習会等を開催し、幅広い層に働きかけができたことなどから、一定の成果はあったと考えます。
13	10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営	後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	9,000	12,998	8,900	万円	C	●後期高齢者医療保険料収入率等については、現年度分の収入率ベースでは着実に成果を挙げたものの、被保険者増に伴う調定総額の増加のため、収入未済額については目標を下回る結果となりました。
14	10602000	信頼される市立病院の運営	外来患者満足度	77.6	78.4	76.8	79.3	%	C	●患者満足度に関する指標については、概ね目標値を達成できました。好意的な意見としては、診療までの待ち時間の改善などがありました。改善を求める意見としては、案内表示等サインの分かりにくさなどがありましたが、各診療科のサインを変更するなど対応が可能なものは年度内に改善しました。
15	10602000	信頼される市立病院の運営	救急患者受入数	49,873	50,500	48,835	50,800	人	C	●「救急患者受入数」及び「病床利用率(一般病棟)」の目標を達成することが出来なかった一因は、川崎病院及び井田病院において、目標値設定の基準とした平成26年度と比較して、救急要請件数が減少していることなどから、救急車受入件数が減少したことによるものと考えられます。しかし、救命救急センターを有する川崎病院においては、重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。(平成28年度三次救急応需率98.9%)
16	10603000	健康で快適な生活と環境の確保	食中毒の発生件数	8	8	10	8	件	C	●アニサキスによる食中毒が多発し、目標を達成できませんでしたが、人口10万人当りの食中毒の発生件数は0.80件で、神奈川県の0.81件と同水準です。
17	10603000	健康で快適な生活と環境の確保	「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	86.9	84.1	87	%	C	●市民アンケートの結果からは特段の傾向を見出すことはできませんでしたが、市民が健康で快適に生活するためには、「食中毒予防の3原則」の実施は非常に重要であることから、啓発活動や講習会等の機会を活用し、周知に努めてまいります。
18	10603000	健康で快適な生活と環境の確保	市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95	109	90	116	回	C	●当該講習会については、近年の実施回数が100件前後で推移しており、ほぼ例年通りの実績が出たものと考えております。実施に当たっては、受講者となる事業者からの依頼に応じてきた部分もあるため、増加に向けて周知に努めてまいります。
19	20101000	子育てを社会全体で支える取組の推進	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,779	15,900	15,594	16,300	人	C	●利用会員数は増加しているものの、利用会員一人当たりの平均依頼件数が減少していることにより、総活動件数についても平成27年度と比較して183件減少したと考えられます。利用会員の育児援助ニーズの受け皿となる子育てヘルパー会員の増加が、活動件数の増加につながると思込されるため、新規の子育てヘルパー会員登録者を増やすよう、効果的な広報などに努めていきます。

本資料の数値等は7月10日時点のものです。数値等の確定版資料は6ページの後から掲載しています。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
20	20102000	質の高い保育・幼児教育の推進	待機児童数	0	0	6	0	人	C	<p>●若い世帯の転入増等で出生数が高いレベルで推移し、就学前児童数が増加しています。加えて、待機児童解消に対する期待感等から保育所への申請率も大幅に上昇しています。その結果、利用申請者数が毎年、大幅に増加しています。</p> <p>●保育所整備をめぐる環境の変化として、近年の建設コストの上昇に加え、保育所整備が特に必要な主要駅近辺の保育需要の高い地域ほど、地価高騰等の影響により保育事業者の参入が控えられる傾向が生じています。</p> <p>●都市部の自治体が軒並み待機児童対策に注力している中で、保育人材の確保も大変大きな課題となっています。</p>
21	20202000	一人ひとりの教育的ニーズへの対応	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	0.33	0.41	0.3	%	C	<p>●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターの専任化が進み、丁寧な見取りが促進されたことで、これまで病欠として計上されていた児童が、不登校として認識されて計上されたことで数値が上昇した可能性があります。</p>
22	20302000	自ら学び、活動するための支援	市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	434.6	409.4	435	万人	C	<p>●工事による幸図書館休館(平成28年10月～)のため、大幅に数値が下がりました。また、平成25年度の新中原図書館設立当初の混雑が年々落ち着くとともに、インターネットの活用により予約目的での来館者が減少したため入館者が減少したものと考えます。</p>
23	30301000	協働の取組による緑の創出と育成	緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	2,372	2,319	2380	箇所	C	<p>●緑のボランティア活動の累計か所数については、公園緑地愛護会及び管理運営協議会の団体数の増加により活動か所数は増加しましたが、多くの活動か所を担っていた街路樹愛護会2団体について活動者の高齢化を理由とした廃止があったため、全体としての公園緑地等ボランティア活動か所数が減少し目標を下回りましたが、達成率は98%とほぼ目標に近い値になっていることから一定の成果があったと考えます。</p>
24	30304000	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	生産緑地の年間新規指定面積	12,000	12,000	10,528	12,000	m ²	C	<p>●生産緑地の新規指定面積の指標以上の申請がありましたが、川崎市生産緑地地区指定基準3を満たさない区域があったため、成果指標の達成には至りませんでした。</p> <p>指定基準3は次の(1)から(7)のいずれか一つに該当することが要件となっています。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) やむを得ない理由で平成4年中に指定できなかったもの (2) 公園緑地等として計画的に確保すべき区域 (3) 将来の公共施設等の整備予定区域 (4) 災害等の防止に相当の効用がある区域 (5) 新たな指定により既指定生産緑地の整形化等が図られるもの (6) 土地の交換分合等により新たに生じた一団の農地 (7) 良好な営農状態が長期に維持される等により特に保全が必要と認められるもの <p>平成29年6月に要件緩和が盛り込まれた改正生産緑地法が施行されたため、面積要件緩和に必要な条例の制定や指定基準の改正等、新規指定の拡大に向けた検討が必要であると考えています。</p>
25	40102000	魅力と活力のある商業地域の形成	市場の年間卸売取扱量	151,433	151,433	133,290	151,433	t	C	<p>目標値達成に至らなかった理由(市場取扱量が減少した理由)については、以下の通りです。</p> <p>●台風等の天候不順による収穫量の減少に伴い、青果物供給量が減少し、その結果、卸売市場への入荷量が減少したため取扱数量が減少しました。</p> <p>●不漁(水産資源の減少)による漁獲量の減少に伴い、水産物の供給量が減少し、その結果、卸売市場への入荷量が減少したため取扱数量が減少しました。</p> <p>●南部市場の青果卸売業者については平成28年3月24日より卸売業を開始しましたが、1月から3月までは卸売業者が不在であり、取扱数量が皆無であったため、取扱数量が減少しました。</p>
26	40201000	ベンチャー支援、起業・創業の促進	起業支援による年間市内起業件数	62	74	39	80	件	d	<p>起業支援による年間市内起業件数について目標値達成に至らなかった理由については、国から認定を受けている川崎市創業支援事業計画を以下のとおり見直したことにより、起業支援件数が減少したためと考えています。</p> <p>●起業支援件数が少なかった事業について、起業後の支援強化のため、事業内容を見直したこと</p> <p>●女性起業家ビギナーズサロン事業について、受講者から起業後の事業継続支援のニーズが高かったことから事業内容を見直し、さらに、支援テーマごとに年5回開催していたものを、短期間で総合的に知識を習熟できるよう、全テーマを受講する年1回4日間の連続講座に見直したこと</p>

本資料の数値等は7月10日時点のものです。数値等の確定版資料は6ページの後から掲載しています。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
27	40203000	科学技術を活かした研究開発基盤の強化	ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	55	42	60	%	C	●産業振興財団が進める入居の誘致については、本市も支援し取り組みましたが、年度内に入居を見込んでいた5室が改修工事の遅れにより翌年度にずれ込んだことや2室の退去などにより、入居目標に達しませんでした。
28	40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成	川崎港貨物取扱量(公共埠頭)	1,134	1,138	1,109	1,140	万t	C	●川崎港貨物取扱量(公共埠頭)については、外貿(輸出・輸入)貨物量が家具装備品の輸入を中心に増加したものの、内貿(移出・移入)貨物量が、主として完成自動車貨物および金属くずの移出減により減少し、全体としては前年を下回る結果となりました。金属くずの移出減は、船舶の火災事故により岸壁の一部が一定期間使用できなくなったことが原因です。また、完成自動車貨物の移出減は、利用者の経済動向によるものです。※指標については港湾統計を用いているため、最新の集計値であるH27年(暦年)の数値をH28年度に記載しております。
29	40403000	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)	40	40.6	35.5	41	万人	C	●川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)については、テニス教室やビーチバレー普及事業など一般市民向けイベントを積極的に開催し利用者の増加に努めましたが、H28年10月8・9日に開催された「川崎みなと祭り」の来場者が、2日間の悪天候の影響で大幅に減少となったため、全体としては前年度を下回りました。
30	40704000	市バスの輸送サービスの充実	有責事故発生件数(走行距離10万km当たりの有責事故発生件数)	0.29	0.28	0.38	0.28	件	C	●自転車関係事故及び歩行人接触事故は減少したものの、静止物接触事故については前年度と比較して10件増の15件、車内人身事故については前年度と比較して7件増の8件、車両接触事故については前年度と比較して11件増の21件となり、結果として、全体で平成27年度と比較して24件増の49件で、走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.38件となりました。大都市公営事業者の中ではトップレベルを維持したものの(平成27年度大都市公営事業者平均0.74件)、更なる事故防止の観点から、平成29年度は、静止物接触事故、車内人身事故及び車両接触事故について、形態別目標を設定し重点的に事故防止に取り組むとともに、職長運転手の事故防止関係会議への参加といった新たな取組だけでなく、街頭指導の実施時間の延長や関係機関と連携した交通安全教室の実施拡充といった従来の取組を強化するなど、引き続き事故防止に取り組んでまいります。
31	40801000	スポーツのまちづくりの推進	年1回以上の直接観戦率	30.4	30.8	29.8	31	%	C	●スポーツ観戦率については、平成28年度は川崎フロンターレの年間を通じた好成績、リオ五輪開催により、Jリーグホームゲームやゴールデングランプリ陸上の観客動員数は好調(対前年増)であったにも関わらず、アンケート結果は対前年微減となりました。 ●アンケートについて、年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、40・50代で、積極的の割合が高く、区別では、中原区において、積極的の割合が高く、一方、多摩区、麻生区において、積極的の割合が低くなっています。 ●観戦している競技については、市内観戦では、フロンターレなどのサッカー観戦の回答が多く、市外の観戦では、野球観戦の回答が多く見受けられます。また、消極的の回答(観戦していない(機会があれば観戦したい))の中では、時間や機会がない、また仕事が多忙などの回答が多く見受けられます。
32	40801000	スポーツのまちづくりの推進	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	5.9	4.2	6	%	C	●支える活動に取り組んでいるものとしては、野球やサッカーのコーチ、地域の運動会への参加などの回答が見受けられます。消極的の回答(活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある))の中で多い回答として、時間や機会がなく参加できない、参加の仕方がわからないなどの意見が見受けられます。 ●アンケートについて、年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、60・70代で、積極的の割合が高く、区別では、多摩区、高津区において、積極的の割合が低くなっています。
33	40802000	市民の文化芸術活動の振興	年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	15	12.8	16	%	C	●年1回以上文化芸術活動をする人の割合は、達成率は85%であり目標値を下回りました。性別でみると、女性の回答率は15.3%で目標値を上回ったものの、男性の回答率は9.4%で目標値を下回りました。また、「関心はあるが活動したことがない」の割合が約6割であり、前回と比較して増加していますが、「関心もないし、活動したこともない」の割合は減少したことから、一定の成果は得られたと考えます。

本資料の数値等は7月10日時点のものです。数値等の確定版資料は6ページの後から掲載しています。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
34	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値 ※「愛着」に関する3つの質問(10点満点)の平均点 ①愛着を持っている ②今後も住み続けたい ③細部まで熟知している	6.0	6.06	5.9	6.1	点/10点	C	●目標設定時の平成26年度においては、1都3県と比較し、0.1ポイント高い6.0ポイントでしたが、平成27年度の各種事件・事故に伴う本市のイメージダウンにより、平成27年度は0.2ポイント低くなり5.8ポイントとなったものと考えます。その後、平成28年度は0.1ポイント戻し、5.9ポイントとなりましたが目標値を下回ってしまいました。区別で見ると中原区が全体平均より0.3ポイントプラスの6.2ポイントで一番高くなっています。本市居住年数10年以上の市民に限ると6.3ポイント、さらに本市居住年数10年以上の20代、30代、60代以上は6.6、6.5、6.5ポイントと横浜市、近隣1都3県(6.3ポイント)を上回る数値となっています。一方、年代別で見ると20代は5.5ポイントと最低であることから、若い世代に対するプロモーションが必要であると考えます。
35	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値 ※「誇り」に関する3つの質問(10点満点)の平均点 ①誇りを持っている ②自慢したいことがいくつもある ③貢献している	5.0	5.06	4.9	5.1	点/10点	C	●目標設定時の平成26年度においては、1都3県と比較し、0.1ポイント高い5.0ポイントでしたが、平成27年度の各種事件・事故に伴う本市のイメージダウンにより、平成27年度は4.9ポイントと0.1ポイント低くなり、平成28年度は横ばいの結果となったものと考えます。区別で見ると中原区は、全体平均より0.3ポイントプラスの5.2ポイントで一番高くなっています。さらに、本市居住年数10年以上の市民に限ると平均5.2ポイント、60代以上に限ると5.6ポイントと高い数値となっています。一方、20代・30代・40代の全体平均は4.4、4.6、4.7と平均以下の数値となっています。さらに、本市居住年数10年以上の市民(平均5.2ポイント)のうち40代市民は4.9ポイントと他の世代と比較して低い結果が出ており、今後は、上記階層に対するプロモーション、都市ブランドの強化が必要であると考えます。
36	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	50.3	50.7	42.0	51.0	%	C	●目標設定時の平成26年度においては、近隣都市住民の50.3%が本市に対してよいイメージを持っていましたが、平成27年度の各種事件・事故に伴う本市のイメージダウンにより、平成27年度は43.3%、平成28年度は42.0%と平成26年度から8.3ポイントも低下し、目標値を大きく下回ったものと考えます。一方で、市民による本市のイメージは、平成26年度66.7%、平成28年度は、68.5%と約2ポイント上昇していることから、今後は様々な媒体を通じて、市外に向けて本市の都市イメージ向上に努める必要があると考えます。
37	40902000	川崎の特性を活かした観光の振興	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	6,600	7,000	5,253	7,200	人	C	●工場夜景・産業観光ツアーについては、川崎発工場夜景ツアーが不定期になったことにより、当初目標を下回りました。
38	50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	20.4	15.3	21	%	C	●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は、達成率が75%ですが、職業別の集計において、学生が6.5%、勤め(全日)が10.0%と15.3%を大きく下回っていることから、いわゆる現役世代が少ないこと、内閣府の「市民の社会貢献に関する実態調査」で「ボランティア活動をしたことがある人」の割合もH25:35.0%、H26:26.8%、H27:23.3%と減少しており、全国的な傾向であることが原因として挙げられます。しかし、市民アンケートの「活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある)人」の割合は20.1%から23.3%と増加しています。これらのことから、全国的に活動者が減少傾向にある中で、活動する前段階として活動を認知してもらったことができ、一定の成果があったと考えます。
39	50103000	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	区役所利用者のサービス満足度	97	98	96	98	%	C	●区役所利用者のサービス満足度については、事務的で親しみがもてない等の意見があり数値目標に達していないものの、95%を超える高い水準で区役所利用者から継続して評価をいただいていることから、一定の成果があったものと考えます。
40	50201000	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	40.8	35.0	41	%	C	●平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値を下回りました。平成28年1月にいわゆるヘイトデモが行われ、また6月には全国初の公園使用不許可処分等に関連する報道も続いたことなどから、平等や多様性に関してマイナスに受けとめられ、現状認識として「あまり思わない」「思わない」との回答が増えたものと考えます。なお、「あまり思わない」との回答が20%を超えている年代は「25～34歳」「45～74歳」と年齢層にかかわらず、幅広く広がっています。
41	50202000	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	男女が平等になっていると思う市民の割合	31.2	32	28.7	33	%	C	●男女が平等になっていると思う市民の割合について、年代別では30歳代～60歳代という働く世代において、「そう思う」層の割合が低いことから、目標値に達しなかった要因は、平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立したものの、実際には、未だ男性は仕事優先の生活に、女性は家庭優先の生活となっている人が多く(平成26年かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査結果)、男女ともにワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現が難しい状況にあるためと考えられます。

本資料の数値等は7月10日時点のものです。数値等の確定版資料は6ページの後から掲載しています。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
42	50202000	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	市の審議会等委員への女性の参加比率	31.5	34	31.3	37	%	C	<p>●市の審議会等委員への女性の参加比率については、全庁的に附属機関等の見直しが平成26年度末に行われ、結果的に女性委員比率が高い審議会が整理されたことなどから、平成27年度は2.2ポイント低下しました。この対応として、比率を達成していない審議会等については現状より女性を一人増員することを目指した「女性委員プラスワン参加促進キャンペーン」を、平成28年1月～6月実施し、2ポイント上昇させたことから、一定程度の成果があったと考えます。しかしながら、目標値に至らなかった要因として、委員推薦団体の役職等に女性委員が少ないことのほか、所管課による委員選任検討時における「女性参加促進」の意識の浸透が十分でなかったことから、委員選任検討時から女性比率を強く意識し、参加促進に配慮するよう改善し「女性委員プラスワン参加促進キャンペーン第2弾」を平成28年12月から開始しました。</p>

本資料の数値等は7月10日時点のものです。数値等の確定版資料は6ページの後から掲載しています。

現状値等を下回った成果指標の原因分析等について



この色のセルは、政策評価
審査委員会に諮った施策



この色のセルは、3月2日に開催した委
員会の時点で未確定だったもの

資料4

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
1	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進	避難所を知っている人の割合	39.5	41.5	39.1	43.6	%	C	●避難所を知っている人の割合及び家庭内備蓄を行っている人の割合が平成28年度の目標値を下回りました。数値の動向として、東日本大震災の直後である平成24年度は市民の防災意識の高まりがみられましたが、その後は意識や関心が薄くなり、平成28年4月に発災した熊本地震を受けても数値は上がりませんでした。原因としては、東日本大震災は川崎市市内でも最大震度5強を観測し、多数の市民が帰宅困難やその後の大規模な計画停電を経験するなど市民生活に大きく影響を及ぼしましたが、熊本地震は川崎市民の実生活にほとんど影響しなかったため、意識の高揚には繋がらなかったと考えられます。
2	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	57.2	52	57.5	%	C	●アンケート集計結果より、20代～30代の若年層の割合が特に低い状況が見受けられます。これについて、20代～30代前半は特に単身世帯かつ賃貸住宅や社員寮などへの居住者が多く防災に対する意識が希薄になりやすいこと、若年層の市政情報の取得率が低い(若年層ほど市政情報を能動的に入手しない)こと等が原因と考えられます。 ●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%、避難する場所や避難経路を確認している人の割合は24.8%と全体的に取組が進んでいない状況にあります。
3	10102000	地域の主体的な防災まちづくりの推進	重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	22	16.8	25	%	C	●想定焼失棟数の削減割合は、平成27年度の現状値から減少し、かつ、平成28年度の目標値を下回りました。原因としては、平成27年度の現状値は既存統計データに基づいて推計した想定値でしたが、平成29年度から新たな重点対策を展開するにあたり、平成28年度において地区内の建物全棟調査を初めて実施し、各建物の規模や構造などを把握した上で高精度な現状値を再算定した結果によるものです。
4	10104000	消防力の総合的な強化	消防団員数の充足率	87.8	89	86.5	89.7	%	C	●「消防団員数の充足率」に関しては、消防団への加入促進についての各種広報や消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成28年度は48人の新規入団がありました。高齢等により66人の退団があり、18人減少したものです。【実績値 平成29年4月1日現在1,164人(86.5%)】 平成29年3月、新たに学生消防団員活動認証制度を創設しましたが、制度創設から間もなく、効果が現れるには一定の期間が必要と思われるので、本制度の更なる周知や各種広報活動を継続することにより、大学生等をはじめとした新規入団の促進に繋がるものと考えます。
5	10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	誰もが安全・安心に公共施設を利用できると感じる人の割合	49.1	49.2	46.1	49.3	%	C	●誰もが安全・安心に公共施設を利用できると感じる人の割合が平成27年度の現状値よりも下回りました。アンケートについて、年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、50代、60代の世代で、積極的の割合が低く、区別の積極的の割合は、それ程、明確な差はありませんでした。消極的の割合の中で多い意見として、車椅子やベビーカーが通りづらい等の歩道に関する意見、自転車の運転マナーが悪い等の自転車に関する意見、ホームドアを設置してほしい等の駅に関する意見、ユニバーサルデザインという意味が分からない等のユニバーサルデザインの普及に関する意見などが見受けられます。
6	10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合	2.5	7.5	2.7	10	%	d	●市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合は、平成28年度目標値より下回りました。その原因としては、セダンタイプのタクシーに比べ導入費用がかかることや販売元が1社1車種に限定していること、「誰もが利用できる」という認知度が低いことなどが考えられます。
7	10401000	総合的なケアの推進	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	13	9.9	16	%	C	●「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については目標値を下回っていますが、地域包括ケアシステムを理解している回答者の年代を分析してみると、20代以下～50代の年代の割合が少なくなっています。また、認知している回答者の割合を比較した場合も、60代以上の年代と比べ、50代以下の割合が低いことから、広報等の手法も含めて、若年層や現役世代への対応について検討していく必要があります。 ●「地域包括ケアシステムのために自分が何をすればよいかわからない」と回答した方に、「近隣住民との交流や地域活動などを行っているか」聞いたところ、「行っている」が17.5%、「機会があれば行いたい」が60.1%の割合となっています。近隣住民との交流や地域活動などの取組が、地域包括ケアシステムのためにできる具体的な取組であることを認識してもらうことで、理解度の大幅な向上につながる可能性があると考えられます。広報活動等において、地域包括ケアシステムを身近に感じてもらうための取組が必要です。
8	10401000	総合的なケアの推進	民生委員児童委員の充足率	90.5	93.4	87.8	96.2	%	C	●民生委員児童委員の定数充足の取組については、目標の充足率93.4%を下回りましたが、民生委員の委嘱者数自体は、前回の一斉改選よりも38人増えています。本市の世帯数増に伴い、規則改正により民生委員の定数を75人拡大したものの、定員に見合う民生委員の確保ができなかったことから充足率が減少しました。今後につきましては、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めてまいります。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
9	10402000	高齢者福祉サービスの充実	介護人材の不足感	75.7	74.0	77.2	-	%	C	●介護サービス事業所や施設の人材の確保・定着を図る取組は、一定程度の事業効果が出ていると考えますが、行政の取組が介護事業者を介して効果が現れる間接的な施策であることに加え、他の産業分野との人材確保競争という側面もあり、産業や社会全体の環境変化など外部環境の変化に伴う影響も大きく受けていると考えられます。
10	10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9	29	28.2	29	万人	C	●成果指標の多くが目標を達成している中、高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績については目標値を下回りました。原因としては利用者の固定化が考えられますが、多世代交流の促進や、比較的若い高齢者をターゲットとした取り組みをはじめ、魅力的な施設づくりを進めていく必要があります。
11	10404000	障害福祉サービスの充実	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	684	586	707	561	人	C	●長期(1年以上)在院者数(精神障害)については、平成27年度実績値611人から96人増加しています。 ・精神科病院(認知症専門・300床)が平成26年に宮前区に新たに開院されたため、長期(1年以上)在院者数(精神障害)が増加しました。(71人増) ●それ以外の病院においても入院患者総数が38名増加しており、うち26名が65歳以上の高齢者であることも、長期(1年以上)在院者数の増加に影響していると考えられます。
12	10407000	生き生きと暮らすための健康づくり	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7	75.5	71.7	-	%	C	●主観的健康観【男性】及び40歳代の糖尿病治療者割合については、目標値に達していないものの、様々な主体からの働きかけや、社会情勢などによる健康意識の高まりなど様々な要因があることから、長期的な傾向の確認が必要になると考えており、それぞれの数値が目標値に近いことや、イベントや各種講習会等を開催し、幅広い層に働きかけができたことなどから、一定の成果はあったと考えます。
13	10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営	後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	9,000	12,997	8,900	万円	C	●後期高齢者医療保険料収入率等については、現年度分の収入率ベースでは着実に成果を挙げたものの、被保険者増に伴う調定総額の増加のため、収入未済額については目標を下回る結果となりました。
14	10602000	信頼される市立病院の運営	外来患者満足度	77.6	78.4	76.8	79.3	%	C	●患者満足度に関する指標については、概ね目標値を達成できました。好意的な意見としては、診療までの待ち時間の改善などがありました。改善を求める意見としては、案内表示等サインの分かりにくさなどがありましたが、各診療科のサインを変更するなど対応が可能なものは年度内に改善しました。
15	10602000	信頼される市立病院の運営	救急患者受入数	49,873	50,500	48,835	50,800	人	C	●「救急患者受入数」及び「病床利用率(一般病棟)」の目標を達成することが出来なかった一因は、川崎病院及び井田病院において、目標値設定の基準とした平成26年度と比較して、救急要請件数が減少していることなどから、救急車受入件数が減少したことによるものと考えられます。しかし、救命救急センターを有する川崎病院においては、重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。(平成28年度三次救急応需率98.9%)
16	10603000	健康で快適な生活と環境の確保	食中毒の発生件数	8	8	13	8	件	C	●アニサキスによる食中毒が多発し、目標を達成できませんでしたが、人口10万人当りの食中毒の発生件数は0.80件で、神奈川県の0.81件と同水準です。
17	10603000	健康で快適な生活と環境の確保	「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	86.9	84.1	87	%	C	●市民アンケートの結果からは特段の傾向を見出すことはできませんでしたが、市民が健康で快適に生活するためには、「食中毒予防の3原則」の実施は非常に重要であることから、啓発活動や講習会等の機会を活用し、周知に努めてまいります。
18	10603000	健康で快適な生活と環境の確保	市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95	109	93	116	回	C	●当該講習会については、近年の実施回数が100件前後で推移しており、ほぼ例年通りの実績が出たものと考えております。実施に当たっては、受講者となる事業者からの依頼に応じてきた部分もあるため、増加に向けて周知に努めてまいります。
19	20101000	子育てを社会全体で支える取組の推進	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,779	15,900	15,596	16,300	人	C	●利用会員数は増加しているものの、利用会員一人当たりの平均依頼件数が減少していることにより、総活動件数についても平成27年度と比較して183件減少したと考えられます。利用会員の育児援助ニーズの受け皿となる子育てヘルパー会員の増加が、活動件数の増加につながると見込まれるため、新規の子育てヘルパー会員登録者を増やすよう、効果的な広報などに努めていきます。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
20	20102000	質の高い保育・幼児教育の推進	待機児童数	0	0	6	0	人	C	<p>●若い世帯の転入増等で出生数が高いレベルで推移し、就学前児童数が増加しています。加えて、待機児童解消に対する期待感等から保育所への申請率も大幅に上昇しています。その結果、利用申請者数が毎年、大幅に増加しています。</p> <p>●保育所整備をめぐる環境の変化として、近年の建設コストの上昇に加え、保育所整備が特に必要な主要駅近辺の保育需要の高い地域ほど、地価高騰等の影響により保育事業者の参入が控えられる傾向が生じています。</p> <p>●都市部の自治体が軒並み待機児童対策に注力している中で、保育人材の確保も大変大きな課題となっています。</p>
21	20202000	一人ひとりの教育的ニーズへの対応	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	0.33	0.41	0.3	%	C	<p>●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターの専任化が進み、丁寧な見取りが促進されたことで、これまで病欠として計上されていた児童が、不登校として認識されて計上されたことで数値が上昇した可能性があります。</p>
22	20302000	自ら学び、活動するための支援	市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	434.6	409.4	435	万人	C	<p>●工事による幸図書館休館(平成28年10月～)のため、大幅に数値が下がりました。また、平成25年度の新中原図書館設立当初の混雑が年々落ち着くとともに、インターネットの活用により予約目的での来館者が減少したため入館者が減少したものと考えます。</p>
23	30301000	協働の取組による緑の創出と育成	緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	2,372	2,321	2380	箇所	C	<p>●緑のボランティア活動の累計か所数については、公園緑地愛護会及び管理運営協議会の団体数の増加により活動か所数は増加しましたが、多くの活動か所を担っていた街路樹愛護会2団体について活動者の高齢化を理由とした廃止があったため、全体としての公園緑地等ボランティア活動か所数が減少し目標を下回りましたが、達成率は98%とほぼ目標に近い値になっていることから一定の成果があったと考えます。</p>
24	30304000	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	生産緑地の年間新規指定面積	12,000	12,000	10,528	12,000	m ²	C	<p>●生産緑地の新規指定面積の指標以上の申請がありましたが、川崎市生産緑地地区指定基準3を満たさない区域があったため、成果指標の達成には至りませんでした。</p> <p>指定基準3は次の(1)から(7)のいずれか一つに該当することが要件となっています。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) やむを得ない理由で平成4年中に指定できなかったもの (2) 公園緑地等として計画的に確保すべき区域 (3) 将来の公共施設等の整備予定区域 (4) 災害等の防止に相当の効用がある区域 (5) 新たな指定により既指定生産緑地の整形化等が図られるもの (6) 土地の交換分合等により新たに生じた一団の農地 (7) 良好な営農状態が長期に維持される等により特に保全が必要と認められるもの <p>平成29年6月に要件緩和が盛り込まれた改正生産緑地法が施行されたため、面積要件緩和に必要な条例の制定や指定基準の改正等、新規指定の拡大に向けた検討が必要であると考えています。</p>
25	40102000	魅力と活力のある商業地域の形成	市場の年間卸売取扱量	151,433	151,433	133,290	151,433	t	C	<p>目標値達成に至らなかった理由(市場取扱量が減少した理由)については、以下の通りです。</p> <p>●台風等の天候不順による収穫量の減少に伴い、青果物供給量が減少し、その結果、卸売市場への入荷量が減少したため取扱数量が減少しました。</p> <p>●不漁(水産資源の減少)による漁獲量の減少に伴い、水産物の供給量が減少し、その結果、卸売市場への入荷量が減少したため取扱数量が減少しました。</p> <p>●南部市場の青果卸売業者については平成28年3月24日より卸売業を開始しましたが、1月から3月までは卸売業者が不在であり、取扱数量が皆無であったため、取扱数量が減少しました。</p>
26	40201000	ベンチャー支援、起業・創業の促進	起業支援による年間市内起業件数	62	74	39	80	件	d	<p>起業支援による年間市内起業件数について目標値達成に至らなかった理由については、国から認定を受けている川崎市創業支援事業計画を以下のとおり見直したことにより、起業支援件数が減少したためと考えています。</p> <p>●起業支援件数が少なかった事業について、起業後の支援強化のため、事業内容を見直したこと</p> <p>●女性起業家ビギナーズサロン事業について、受講者から起業後の事業継続支援のニーズが高かったことから事業内容を見直し、さらに、支援テーマごとに年5回開催していたものを、短期間で総合的に知識を習熟できるよう、全テーマを受講する年1回4日間の連続講座に見直したこと</p>

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
27	40203000	科学技術を活かした研究開発基盤の強化	ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	55	42	60	%	C	●産業振興財団が進める入居の誘致については、本市も支援し取り組みましたが、年度内に入居を見込んでいた5室が改修工事の遅れにより翌年度にずれ込んだことや2室の退去などにより、入居目標に達しませんでした。
28	40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成	川崎港貨物取扱量(公共埠頭)	1,134	1,138	1,109	1,140	万t	C	●川崎港貨物取扱量(公共埠頭)については、外貿(輸出・輸入)貨物量が家具装備品の輸入を中心に増加したものの、内貿(移出・移入)貨物量が、主として完成自動車貨物および金属くずの移出減により減少し、全体としては前年を下回る結果となりました。金属くずの移出減は、船舶の火災事故により岸壁の一部が一定期間使用できなくなったことが原因です。また、完成自動車貨物の移出減は、利用者の経済動向によるものです。※指標については港湾統計を用いているため、最新の集計値であるH27年(暦年)の数値をH28年度に記載しております。
29	40403000	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)	40	40.6	34.5	41	万人	C	●川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)については、テニス教室やビーチバレー普及事業など一般市民向けイベントを積極的に開催し利用者の増加に努めましたが、H28年10月8・9日に開催された「川崎みなと祭り」の来場者が、2日間の悪天候の影響で大幅に減少となったため、全体としては前年度を下回りました。
30	40704000	市バスの輸送サービスの充実	有責事故発生件数(走行距離10万km当たりの有責事故発生件数)	0.29	0.28	0.38	0.28	件	C	●自転車関係事故及び通行人接触事故は減少したものの、静止物接触事故については前年度と比較して10件増の15件、車内人身事故については前年度と比較して7件増の8件、車両接触事故については前年度と比較して11件増の21件となり、結果として、全体で平成27年度と比較して24件増の49件で、走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.38件となりました。大都市公営事業者の中ではトップレベルを維持したものの(平成27年度大都市公営事業者平均0.74件)、更なる事故防止の観点から、平成29年度は、静止物接触事故、車内人身事故及び車両接触事故について、形態別目標を設定し重点的に事故防止に取り組むとともに、職長運転手の事故防止関係会議への参加といった新たな取組だけでなく、街頭指導の実施時間の延長や関係機関と連携した交通安全教室の実施拡充といった従来の取組を強化するなど、引き続き事故防止に取り組んでまいります。
31	40801000	スポーツのまちづくりの推進	年1回以上の直接観戦率	30.4	30.8	29.8	31	%	C	●スポーツ観戦率については、平成28年度は川崎フロンターレの年間を通じた好成績、リオ五輪開催により、Jリーグホームゲームやゴールデングランプ陸上の観客動員数は好調(対前年増)であったにも関わらず、アンケート結果は対前年微減となりました。 ●アンケートについて、年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、40・50代で、積極的回答の割合が高く、区別では、中原区において、積極的回答の割合が高く、一方、多摩区、麻生区において、積極的回答の割合が低くなっています。 ●観戦している競技については、市内観戦では、フロンターレなどのサッカー観戦の回答が多く、市外の観戦では、野球観戦の回答が多く見受けられます。また、消極的(観戦していない(機会があれば観戦したい))の中では、時間や機会がない、また仕事が多忙などの回答が多く見受けられます。
32	40801000	スポーツのまちづくりの推進	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	5.9	4.2	6	%	C	●支える活動に取り組んでいるものとしては、野球やサッカーのコーチ、地域の運動会への参加などの回答が見受けられます。消極的(活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある))の中で多い回答として、時間や機会がなく参加できない、参加の仕方がわからないなどの意見が見受けられます。 ●アンケートについて、年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、60・70代で、積極的回答の割合が高く、区別では、多摩区、高津区において、積極的回答の割合が低くなっています。
33	40802000	市民の文化芸術活動の振興	年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	15	12.8	16	%	C	●年1回以上文化芸術活動をする人の割合は、達成率は85%であり目標値を下回りました。性別でみると、女性の回答率は15.3%で目標値を上回ったものの、男性の回答率は9.4%で目標値を下回りました。また、「関心はあるが活動したことがない」の割合が約6割であり、前回と比較して増加していますが、「関心もないし、活動したこともない」の割合は減少したことから、一定の成果は得られたと考えます。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
34	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値 ※「愛着」に関する3つの質問(10点満点)の平均点 ①愛着を持っている ②今後も住み続けたい ③細部まで熟知している	6.0	6.06	5.9	6.1	点/10点	C	●目標設定時の平成26年度においては、1都3県と比較し、0.1ポイント高い6.0ポイントでしたが、平成27年度の各種事件・事故に伴う本市のイメージダウンにより、平成27年度は0.2ポイント低くなり5.8ポイントとなったものと考えます。その後、平成28年度は0.1ポイント戻し、5.9ポイントとなりましたが目標値を下回ってしまいました。区別で見ると中原区が全体平均より0.3ポイントプラスの6.2ポイントで一番高くなっています。本市居住年数10年以上の市民に限ると6.3ポイント、さらに本市居住年数10年以上の20代、30代、60代以上は6.6、6.5、6.5ポイントと横浜市、近隣1都3県(6.3ポイント)を上回る数値となっています。一方、年代別で見ると20代は5.5ポイントと最低であることから、若い世代に対するプロモーションが必要であると考えます。
35	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値 ※「誇り」に関する3つの質問(10点満点)の平均点 ①誇りを持っている ②自慢したいことがいくつもある	5.0	5.06	4.9	5.1	点/10点	C	●目標設定時の平成26年度においては、1都3県と比較し、0.1ポイント高い5.0ポイントでしたが、平成27年度の各種事件・事故に伴う本市のイメージダウンにより、平成27年度は4.9ポイントと0.1ポイント低くなり、平成28年度は横ばいの結果となったものと考えます。区別で見ると中原区は、全体平均より0.3ポイントプラスの5.2ポイントで一番高くなっています。さらに、本市居住年数10年以上の市民に限ると平均5.2ポイント、60代以上に限ると5.6ポイントと高い数値となっています。一方、20代・30代・40代の全体平均は4.4、4.6、4.7と平均以下の数値となっています。さらに、本市居住年数10年以上の市民(平均5.2ポイント)のうち40代市民は4.9ポイントと他の世代と比較して低い結果が出ており、今後は、上記階層に対するプロモーション、都市ブランドの強化が必要であると考えます。
36	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	50.3	50.7	42.0	51.0	%	C	●目標設定時の平成26年度においては、近隣都市住民の50.3%が本市に対してよいイメージを持っていましたが、平成27年度の各種事件・事故に伴う本市のイメージダウンにより、平成27年度は43.3%、平成28年度は42.0%と平成26年度から8.3ポイントも低下し、目標値を大きく下回ったものと考えます。一方で、市民による本市のイメージは、平成26年度66.7%、平成28年度は、68.5%と約2ポイント上昇していることから、今後は様々な媒体を通じて、市外に向けて本市の都市イメージ向上に努める必要があると考えます。
37	40902000	川崎の特性を活かした観光の振興	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	6,600	7,000	5,253	7,200	人	C	●工場夜景・産業観光ツアーについては、川崎発工場夜景ツアーが不定期になったことにより、当初目標を下回りました。
38	50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	20.4	15.3	21	%	C	●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は、達成率が75%ですが、職業別の集計において、学生が6.5%、勤め(全日)が10.0%と15.3%を大きく下回っていることから、いわゆる現役世代が少ないこと、内閣府の「市民の社会貢献に関する実態調査」で「ボランティア活動をしたことがある人」の割合もH25:35.0%、H26:26.8%、H27:23.3%と減少しており、全国的な傾向であることが原因として挙げられます。しかし、市民アンケートの「活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある)人」の割合は20.1%から23.3%と増加しています。これらことから、全国的に活動者が減少傾向にある中で、活動する前段階として活動を認知してもらうことができ、一定の成果があったと考えます。
39	50103000	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	区役所利用者のサービス満足度	97	98	96	98	%	C	●区役所利用者のサービス満足度については、事務的で親しみがもてない等の意見があり数値目標に達していないものの、95%を超える高い水準で区役所利用者から継続して評価をいただいていることから、一定の成果があったものと考えます。
40	50201000	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	40.8	35.0	41	%	C	●平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値を下回りました。平成28年1月にいわゆるヘイトデモが行われ、また6月には全国初の公園使用不許可処分等に関連する報道も続いたことなどから、平等や多様性に関してマイナスに受けとめられ、現状認識として「あまり思わない」「思わない」との回答が増えたものと考えます。なお、「あまり思わない」との回答が20%を超えている年代は「25～34歳」「45～74歳」と年齢層にかかわらず、幅広く広がっています。
41	50202000	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	男女が平等になっていると思う市民の割合	31.2	32	28.7	33	%	C	●男女が平等になっていると思う市民の割合について、年代別では30歳代～60歳代という働く世代において、「そう思う」層の割合が低いことから、目標値に達しなかった要因は、平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立したものの、実際には、未だ男性は仕事優先の生活に、女性は家庭優先の生活となっている人が多く(平成26年かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査結果)、男女ともにワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現が難しい状況にあるためと考えられます。

番号	施策コード	施策名	指標名	現状値	H28年度目標値	H28年度実績値	第1期目標値	単位	H28指標達成度	原因分析等
42	50202000	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	市の審議会等委員への女性の参加比率	31.5	34	31.3	37	%	C	<p>●市の審議会等委員への女性の参加比率については、全庁的に附属機関等の見直しが平成26年度末に行われ、結果的に女性委員比率が高い審議会が整理されたことなどから、平成27年度は2.2ポイント低下しました。この対応として、比率を達成していない審議会等については現状より女性を一人増員することを目指した「女性委員プラスワン参加促進キャンペーン」を、平成28年1月～6月実施し、2ポイント上昇させたことから、一定程度の成果があったと考えます。しかしながら、目標値に至らなかった要因として、委員推薦団体の役職等に女性委員が少ないことのほか、所管課による委員選任検討時における「女性参加促進」の意識の浸透が十分でなかったことから、委員選任検討時から女性比率を強く意識し、参加促進に配慮するよう改善し「女性委員プラスワン参加促進キャンペーン第2弾」を平成28年12月から開始しました。</p>